

結婚支援事業の実施を

質問 市では婚活事業をしている団体に対する補助金を減額して、今はゼロになった。仲人に対する支援もない。男女の出会いとか結婚については費用対効果では計れない。もっと積極的に支援すべきではないか。

市長 今まで、独身男女に出会いの機会を創出する団体に補助金を交付してきたが、成果が測りがたく、いきいき岩手支援財団でも同様の補助事業を行っていることから、平成26年度をもって事業を終了した。

今後は、結婚支援団体の活動を紹介したり、出会いや結婚に関する情報発信をして行きたい。

質問 11月に行われた「奥州で縁結び」には男女共に15人の参加があり4組のカップルができたという。せっかくできたカップルを結婚にまで導いていく仲人制度をつくる必要があるのではないか。

市長 様々な支援があると思うが、具体的にどうするかは難しい問題である。検討すべき事項ではある。

校庭の暗渠排水を

質問 8月の羽田地区民運動会は晴天にもかかわらず、校庭が使えず中止になった。この中止により体育協会は20



まき ちとし 菊池 利美 議員(新世会)

万円の赤字を出し、以後の事業に大変な支障を来した。他の学校のように暗渠排水を行うべきではないか。

教育委員長 グランドの排水状況が良くないことは承知している。今年は学校からの要望により校舎屋上の防水シート^{シートの}の改修を行った。翌年度以降は、継続して要望されているトイレ改修ができないか調整をおこなっている。まずは、教育環境を整えていくことを優先させていきたい。



積極的な結婚支援を

質問 政府はTPP国内対策をまとめた政策大綱を決定した。その内容は攻めの農業への具体性に乏しい、産業分野への成長戦略も従来型の施策となっているが、本市に於ける農工商産業全体への影響をどのように捕えているのか。又、TPPを踏まえて農業振興対策を一層強化すべきと考えるが。

市長 米、畜産への影響は大いに危惧している。工業分野に於いては中小企業を含め輸出産業にかかわる業種には大きな効果がある。又、商業分野は地域農業が低迷することにより悪影響が及ぶものと考ええる。TPPを踏まえて農業振興対策は稲作については低コスト化を進め体質強化を図る。更に野菜を含め複合型農業を推進する。子牛高による肉牛農家への影響が懸念されることから繁殖素牛^{もようし}への支援を行う。今後の国の動向収集に努め、時期を逸することなく対策を講ずる。

総合支所を有効活用すべき

質問 組織再編により総合支所に空き

スペースが生じる。市民の遊休財産を効果的に活用すべきである。

市長 公有財産の利活用については地方自治法の改正により貸付範囲は拡大されている。官民が一体となって庁舎を利用することにより地域の利便性向上や活性化が期待される。又、貸付収入による財源確保が見込まれる。貸付は効果的であり、全国の先進事例を参考にし、市民理解を得る中に積極的に進める。



総合支所の効果的活用を

環太平洋経済連携協定の影響と対応策は



かとう 加藤 きよし 清 議員(無会派)